

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画作成(変更) 報告書（義務 任意）

2011年 7月 13日

(あて先)
埼玉県知事

提出者 埼玉県行田市持田2662
梅田工業株式会社
代表取締役社長 梅田耀敬



〔 個人事業者にあつては、住所
及び氏名（自署又は記名押印） 〕

TEL:048-553-3191

平成 23 年度の地球温暖化対策計画を作成(変更) したので、埼玉県地球温暖化
対策推進条例 第12条第1項前段(後段) の規定により、別添のとおり提出します。
第13条第1項(第2項)

業 種 名	金属製品製造業	番 号	24
燃 料 等 使 用 量	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量	277	kℓ/年
	(大規模小売店舗の場合は、店舗面積	4,650	m ²)
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日		
	変 更 の 理 由		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署 品質管理課 職 ・ 氏 名 課長 倉川 浩光 電 話 番 号 048-553-3191		
※ 受 理 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注
- 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
 - 2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類（平成21年総務省告示第175号）に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
 - 3 ※印の欄には、記載しないこと。



地球温暖化対策実施状況報告書

2011年 7月 13日

（あて先）
埼玉県知事

提出者 埼玉県行田市持田2662
梅田工業株式会社
代表取締役社長 梅田耀敬



〔 個人事業者にあつては、住所
及び氏名（自署又は記名押印） 〕
TEL:048-553-3191

平成 22 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第 14 条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	金属製品製造業	番 号	24
燃料等使用量の 原油換算合計量	277		kℓ/年
温室効果ガス (CO ₂ 換算) 総排出量	440		t-CO ₂ /年
温室効果ガスの排 出の抑制等に関する 措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化 対策実施状況 報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例 第 37 条第 2 項に該当の有無		有 <input checked="" type="radio"/> 無
連 絡 先	所 属 部 署 品質管理課 職 氏 名 課長 倉川 浩光 電 話 番 号 048-553-3191		
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※備 考			

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類（平成 21 年総務省告示第 175 号）に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
- 2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO₂換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。



平成 23 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者（III類の事業者を除く） III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	梅田工業株式会社
所在地	埼玉県行田市持田2662
事業者番号	4035
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	277 kℓ/年
大規模小売店舗面積 (10,000m ² 以上の場合)	m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業
分類番号 (中分類)	24
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、資本金等)	コンピュータ・OA機器・計測機器・映像機器等機構部品製造 ●金属プレス精密板金●プレス金型●プレス加工●機械加工 従業員数：68名 資本金：5,000万円
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	

(3) 地球温暖化対策推進者（事業者で1人以上）

所属部署	電話番号
品質管理課	048-553-3191

(4) 県内に設置している事業所

※書ききれない場合は別添としてください。

事業所番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量(kl)
単独で1500kl以上の事業所		
1500kl未満の事業所の合算		
403500		277
合計		277

(5) 公表方法

<input checked="" type="checkbox"/> インターネット利用による公表	アドレス	http://www.umedakk.co.jp	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社工場	
	所在地 1	埼玉県行田市持田2662	
	閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土、日、祝日、以外で稼働日に限る)	
	閲覧場所 2		
	所在地 2		
<input type="checkbox"/> その他	閲覧可能時間 2		

(6) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1 品質管理課・ISO事務局 (地球温暖化対策推進者)	048-553-3191	048-553-3193	kurakawa@umedakk.co.jp
2			
3			

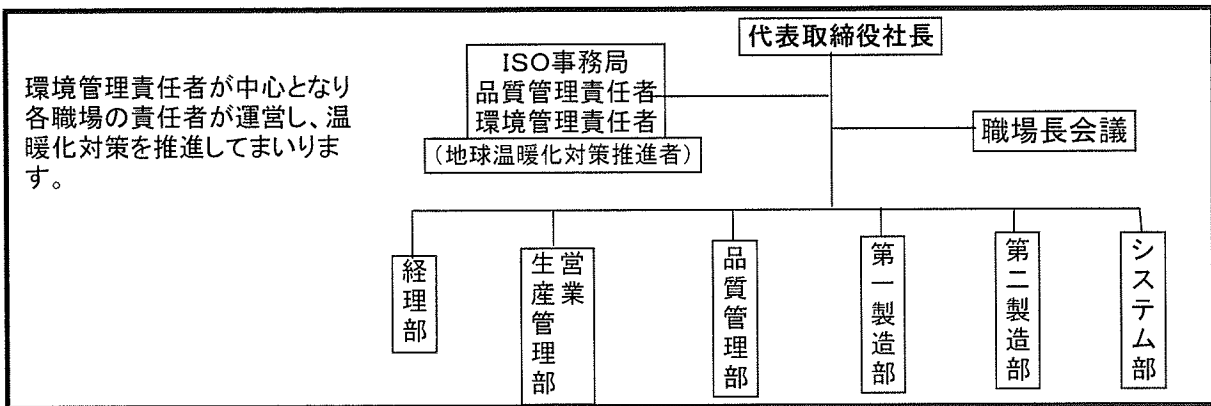
(7) 県による公表希望 (IV類 (任意事業者) のみ記入)

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における基本方針 ※事業所ごとに定める場合は、事業所用に記載する旨を記載

梅田工業株式会社は、「青い地球を、そのままに」の理念に基づき、精密板金・プレス加工・プレス金型・機械加工等金属製品製造業において、環境に配慮した活動を行い、社会に貢献することを目指します。
 そして、『かけがえのない地球を、汚すことなく次代へ渡す』との認識にたち、事業活動、製品、サービスのあらゆる面で環境活動を『見る・見える・見せる管理』をモットーに技術的、経済的に可能な範囲で、推進いたします。

3 地球温暖化対策における推進体制 ※事業所ごとに定める場合は、事業所用に記載する旨を記載



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
エネルギー起源CO ₂	440				
非エネルギー起源CO ₂	0				
その他温室効果ガス	0				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 23 年度

事業所番号

403500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所（合算）
A	

(2) 事業所及び事業活動

代表事業所名	梅田工業株式会社 本社工場	事業所数	2
代表事業所所在地	埼玉県行田市持田2662		
原油換算エネルギー使用量(kL)（前年度）	277		
産業分類名（中分類）	金属製品製造業		
分類番号（中分類）	24		
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、敷地面積、延べ床面積等)	コンピュータ・OA機器・計測機器・映像機器等機構部品製造 ●金属プレス精密板金●プレス金型●プレス加工●機械加工 従業員数：68名 延べ床面積：4650㎡		
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 削減目標

計 画 期 間	23 年度 ~ 26 年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必 須)	平成19年度の二酸化炭素排出量482 t-CO ₂ に対し、平成26年度末までに5%の削減(24 t-CO ₂)します。
	そ の 他 ガ ス	

事業所リスト(複数の事業所がある場合のみ)

番号	事業所名	所在地
1	本社工場	埼玉県行田市持田2662
2	第二工場	埼玉県行田市持田1-9-13
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間前		計画期間			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
エネルギー起源CO ₂	目標		477	472	468	463	458
	実績	322	440				
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂	目標					
		実績					
	メタン	目標					
		実績					
	酸化二酸化炭素	目標					
		実績					
	ハイドロフルオロカーボン	目標					
		実績					
	ハーフフルオロカーボン	目標					
		実績					
	六フッ化硫黄	目標					
		実績					
温室効果ガスの合計		目標	477	472	468	463	458
		実績	322	440			

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間前		計画期間			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位		目標	5.7670	5.7090	5.6500	5.5920	5.5340
		実績	6.0075	5.7718			
活動規模の指標	○ 生産量 [単位: t/年]						
	● 出荷額 [単位: 万円あたり]	53.6	76.3	80	80	80	80
	○ 従業員数 [単位: 人]						
	○ 床面積 [単位: m ²]						
	○ 頭数 [単位: 頭]						

4 燃料等使用量及び温室効果ガス排出量

別紙1-1、1-2号

5 温室効果ガス排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

別紙2号

6 温室効果ガスの過年度における推移

別紙3号

7 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

別紙4号

算定報告様式①:エネルギー起源CO₂ (提出不要)

排出活動	区分	単位	使用量					単位当たり発熱量	排出係数		
			事業所内使用量	算定対象外使用量	控除後使用量	単位補正	控除後使用量 単位補正後				
燃料及び熱	原油 (コンデンセートを除く)	kL			0	1	0	38.2 GJ/kL	0.0187 t-C/GJ		
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL			0	1	0	35.3 GJ/kL	0.0184 t-C/GJ		
	揮発油 (ガソリン)	kL	0.5	0	0.5	1	1	34.6 GJ/kL	0.0183 t-C/GJ		
	ナフ	サ	kL			0	1	0	33.6 GJ/kL	0.0182 t-C/GJ	
	灯油	油	kL	22.243		22.243	1	22	36.7 GJ/kL	0.0185 t-C/GJ	
	軽油	油	kL			0	1	0	37.7 GJ/kL	0.0187 t-C/GJ	
	A重油	油	kL			0	1	0	39.1 GJ/kL	0.0189 t-C/GJ	
	B・C重油	油	kL			0	1	0	11.9 GJ/kL	0.0195 t-C/GJ	
	石油アスファルト	ト	t			0	1	0	40.9 GJ/t	0.0208 t-C/GJ	
	石油コークス	ス	t			0	1	0	29.9 GJ/t	0.0254 t-C/GJ	
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t	0		0	1	0	50.8 GJ/t	0.0161 t-C/GJ	
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³			0	1	0	44.9 GJ/千Nm ³	0.0142 t-C/GJ	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t			0	1	0	54.6 GJ/t	0.0135 t-C/GJ	
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³	0		0	1	0	43.5 GJ/千Nm ³	0.0139 t-C/GJ	
	石炭	原料炭	t			0	1	0	29.0 GJ/t	0.0245 t-C/GJ	
		一般炭	t			0	1	0	25.7 GJ/t	0.0217 t-C/GJ	
		無煙炭	t			0	1	0	26.9 GJ/t	0.0255 t-C/GJ	
	石炭コークス	ス	t			0	1	0	29.4 GJ/t	0.0294 t-C/GJ	
	コールター	ル	t			0	1	0	37.3 GJ/t	0.0209 t-C/GJ	
	コークス炉ガス	千Nm ³	0		0	1	0	21.1 GJ/千Nm ³	0.011 t-C/GJ		
	高炉ガス	千Nm ³	0		0	1	0	3.41 GJ/千Nm ³	0.0266 t-C/GJ		
	転炉ガス	千Nm ³	0		0	1	0	8.41 GJ/千Nm ³	0.0384 t-C/GJ		
	その他燃料	都市ガス ^(注)	13A:15MJ/m ³	千Nm ³	0		0	1	0	45 GJ/千Nm ³	0.0136 t-C/GJ
			13A:43.12MJ/m ³	千Nm ³	0		0	1	0	43.12 GJ/千Nm ³	0.0136 t-C/GJ
			13A:46.04MJ/m ³	千Nm ³	0		0	1	0	46.04 GJ/千Nm ³	0.0136 t-C/GJ
			12A:41.86MJ/m ³	千Nm ³	0		0	1	0	11.86 GJ/千Nm ³	0.0136 t-C/GJ
			6A:29.30MJ/m ³	千Nm ³	0		0	1	0	29.30 GJ/千Nm ³	0.0136 t-C/GJ
			千Nm ³			0	1	0			t-C/GJ
		千Nm ³			0	1	0			t-C/GJ	
		千Nm ³			0	1	0			t-C/GJ	
産業用蒸気	GJ			0	1	0	1.02 GJ/GJ	0.06 t-CO ₂ /GJ			
産業用以外の蒸気	GJ			0	1	0	1.36 GJ/GJ	0.057 t-CO ₂ /GJ			
温水	GJ			0	1	0	1.36 GJ/GJ	0.057 t-CO ₂ /GJ			
冷	GJ			0	1	0	1.36 GJ/GJ	0.057 t-CO ₂ /GJ			
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱	GJ			0	1	0	1.36 GJ/GJ	0.057 t-CO ₂ /GJ			
電気	一般電気事業者	昼間 (8時 ~ 22時)	千kWh	993.066		993.066	1	993	9.97 GJ/千kWh	0.386 t-CO ₂ /千kWh	
		夜間 (22時 ~ 翌8時)	千kWh			0	1	0	9.28 GJ/千kWh	0.386 t-CO ₂ /千kWh	
	その他の買電	千kWh			0	1	0	9.76 GJ/千kWh	0.386 t-CO ₂ /千kWh		
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気	千kWh			0	1	0		0.386 t-CO ₂ /千kWh		
再生可能エネルギーを自家消費した電	千kWh			0	1	0		0.386 t-CO ₂ /千kWh			
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ			0	1	0		t-CO ₂ /GJ		
	自ら生成した電力の供給	千kWh			0	1	0		t-CO ₂ /千kWh		
	コージェネレーションシステムの利用	t-CO ₂				1	0				

種類	使用量		単位当たり発熱量		熱量	原油換算	原油換算使用量	排出係数	二酸化炭素排出量			
	①	②	③=①×②							④	⑤=①×②×④	⑥
	数値	単位	単位	単位	GJ	kl/GJ	kl	単位	t-CO ₂			
燃料及び熱	原油（コンデンセートを除く）		kl	38.2	GJ/kl	0.0258		0.0187	t-CO ₂			
	原油のうちコンデンセート（NGL）		kl	35.3	GJ/kl			0.0184	t-CO ₂			
	揮発油（ガソリン）		l	kl	34.6		GJ/kl	35	1	0.0183	t-CO ₂	2
	ナフサ		kl	33.6	GJ/kl				0.0182	t-CO ₂		
	灯油		22	kl	36.7		GJ/kl	807	21	0.0185	t-CO ₂	55
	軽油		kl	37.7	GJ/kl				0.0187	t-CO ₂		
	A重油		kl	39.1	GJ/kl				0.0189	t-CO ₂		
	B・C重油		kl	41.9	GJ/kl				0.0195	t-CO ₂		
	石油アスファルト		t	40.9	GJ/t				0.0208	t-CO ₂		
	石油コークス		t	29.9	GJ/t				0.0254	t-CO ₂		
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）		t	50.8		GJ/t			0.0161	t-CO ₂	
		石油系炭化水素ガス		tNm ³	44.9		GJ/tNm ³			0.0142	t-CO ₂	
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）		t	54.6		GJ/t			0.0135	t-CO ₂	
		その他可燃性天然ガス		tNm ³	43.5		GJ/tNm ³			0.0139	t-CO ₂	
	石炭	原料炭		t	29		GJ/t			0.0245	t-CO ₂	
		一般炭		t	25.7		GJ/t			0.0247	t-CO ₂	
		無煙炭		t	26.9		GJ/t			0.0255	t-CO ₂	
	石炭コークス		t	29.4	GJ/t				0.0294	t-CO ₂		
	コールターール		t	37.3	GJ/t				0.0209	t-CO ₂		
	コークス炉ガス		tNm ³	21.1	GJ/tNm ³				0.011	t-CO ₂		
	高炉ガス		tNm ³	3.41	GJ/tNm ³				0.0266	t-CO ₂		
	転炉ガス		tNm ³	8.41	GJ/tNm ³				0.0384	t-CO ₂		
	その他燃料	都市ガス ^(注)	13A:45MJ/m ³	tNm ³	45		GJ/tNm ³			0.0136	t-CO ₂	
			13A:43.12MJ/m ³	tNm ³	43.12		GJ/tNm ³			0.0136	t-CO ₂	
			13A:46.04MJ/m ³	tNm ³	46.04		GJ/tNm ³			0.0136	t-CO ₂	
			12A:41.86MJ/m ³	tNm ³	41.86		GJ/tNm ³			0.0136	t-CO ₂	
			6A:29.30MJ/m ³	tNm ³	29.3		GJ/tNm ³			0.0136	t-CO ₂	
		千Nm ³						t-CO ₂				
		千Nm ³						t-CO ₂				
産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ			0.0600	t-CO ₂				
産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ			0.0570	t-CO ₂				
温水		GJ	1.36	GJ/GJ			0.0570	t-CO ₂				
冷水		GJ	1.36	GJ/GJ			0.0570	t-CO ₂				
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱		GJ	1	GJ/GJ			0.0570	t-CO ₂				
小計					842		22		57			
電気	一般電気事業者	昼間（8時～22時）	993	kWh	9.97	GJ/kWh	9,900	0.0258	255	0.386	t-CO ₂ /kWh	383
		夜間（22時～翌8時）		kWh	9.28	GJ/kWh				0.386	t-CO ₂ /kWh	
	その他の買電		kWh	9.76	GJ/kWh				0.386	t-CO ₂ /kWh		
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電		kWh						0.386	t-CO ₂ /kWh		
	再生可能エネルギーを自家消費した電		kWh						0.386	t-CO ₂ /kWh		
	小計					9,900			255		383	
外部供給	自ら生成した熱の供給		GJ					0.000	t-CO ₂ /GJ			
	自ら生成した電力の供給		kWh					0.000	t-CO ₂ /kWh			
	小計											
コージェネレーションシステムの利用												
合計					10,742	0.0258	277		140			

エネルギー起源CO₂

別紙2号 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

梅田工業株式会社 本社工場

No	対策の区分		対策名称	実施時期	備考
	区分番号	区分名称			
		大区分			
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成22年度より実施中	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成22年度に実施済み	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサ等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成22年度より実施中	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成23年5月に実施	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成22年度より実施中	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成22年度より実施中	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成22年度より実施中	
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	平成23年7月予定	
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

別紙4号 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

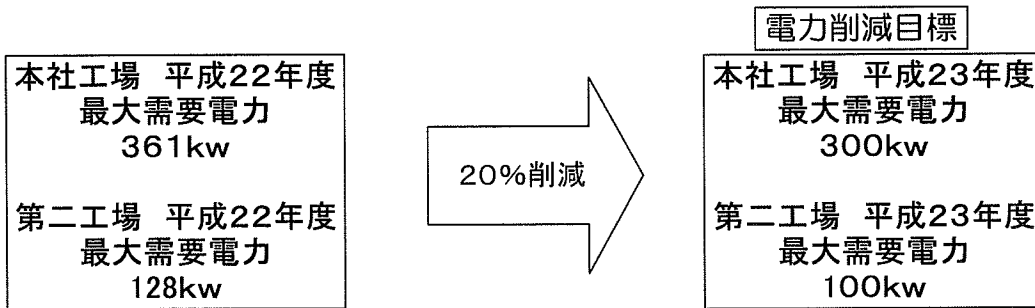
梅田工業株式会社 本社工場

自由記述欄

梅田工業株式会社は、温室効果ガス排出量としては年間500t-CO2以下ではありますが空調機の運転管理、設定温度の管理、証明設備の必要以外の消灯などを行い、年間1%以上の削減計画を実施してまいりました。今後も環境への取組みを経営の最重要課題として位置付け、継続的な改善・向上を図ります。

東北地方大震災による電力不足において当社は、20%の電力削減を実施するため、平成22年度の最大需要電力を下記のように監視し、削減いたします。

平成23年7月にデマンド監視装置の設置(5月から7月までは手動での計測と監視)



県が定める係数以外の電気の排出係数を用いた場合のエネルギー起源CO2排出量 (22年度)

排出係数 (t-CO2/千kWh)	係数の根拠	エネルギー起源CO2 排出量(t-CO2)